



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

TEL (03)3665-6761

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	192,391	5.0	3,233	27.3	3,473	37.2	2,062	40.1
24年3月期第2四半期	183,270	11.7	2,540	45.8	2,531	55.1	1,471	161.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,601百万円 (43.7%) 24年3月期第2四半期 1,114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9.47	9.36
24年3月期第2四半期	6.79	6.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	186,184		34,471			18.0
24年3月期	195,440		33,821			16.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 33,602百万円 24年3月期 33,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	2.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	3.3	7,500	13.0	7,500	11.7	5,000	19.0	22.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	231,558,826 株	24年3月期	231,558,826 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	13,607,960 株	24年3月期	14,299,298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	217,800,026 株	24年3月期2Q	216,739,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(6) セグメント情報等	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に公共工事が増加基調を維持し、設備投資や住宅投資にも緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、欧州債務危機による海外経済の減速や長引く円高などの影響を受けて生産、輸出が鈍化し、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画「NEXTAGE 2014」の達成に向けて、さらに成長を加速するべく、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする諸施策を全社一丸となって推進いたしました。

成長分野である海外事業では、中国内陸部やインド南部に現地法人の営業拠点を新たに開設するとともに、東南アジアを中心に工作機械や産業機器の営業力強化に取り組みました。環境事業では、住宅・産業用太陽光発電システム、環境・省エネ・節電機器などの拡販に努めました。また、消費財事業ではデザインや省エネ性能を重視した新プライベートブランド(PB)を立ち上げ、販売強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.0%増の1,923億91百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益が32億33百万円(前年同四半期比27.3%増)、経常利益が34億73百万円(前年同四半期比37.2%増)となり、四半期純利益は20億62百万円(前年同四半期比40.1%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業におけるエコカー補助金の終了と海外需要の弱さを背景に工場稼働率は伸び悩み、堅調に推移していた超硬工具などの需要にも減速感がみられました。

このような状況の中、節電ニーズに対応した制御関連機器や工場用扇風機などの季節商品、マテハン関連機器などの拡販に注力するとともに、在庫物流機能やWeb受注の拡大強化に努めました結果、売上高は341億45百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、アジア新興国市場において減速傾向がみられるものの、自動車関連産業を中心に工作機械などの設備投資需要は底堅く推移しました。一方、国内市場において工作機械需要の伸びは鈍化しましたが、スマートフォンや自動車・大型建設機械向けに持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、海外営業力の強化と工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化に取り組んでまいりました結果、売上高は447億54百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が大都市圏の分譲住宅を中心に持ち直しの動きがみられ、工場・店舗・事務所などの民間建設投資も底堅く推移しました。太陽光発電システム市場は、拡大しているものの厳しい販売競争によるパネル価格の下落傾向が続きました。

このような状況の中、施工エンジニアリング機能の強化と「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案を推進し、太陽光発電システム、省エネ型空調機器などの拡販に取り組みました結果、売上高は476億51百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、震災復興関連や道路土木関連の公共工事の進捗により、フェンスやガードパイプなどの土木・道路資材の需要が回復するとともに防災対策としてスチール物置の需要も増加しました。

このような状況の中、公共施設向け景観エクステリア資材、住宅用エクステリア資材、物置などの販売強化に注力いたしました結果、売上高は198億70百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、防災対策工事や震災復興関連の公共工事が増加したことから、土木・建設機械需要やレンタル業界の機械更新需要が増加しました。

このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に、土木・舗装用機械や水中ポンプ・転圧機などの小型建設機械、測量機器の拡販に努めるとともに、新興国向け中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は149億14百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及や節約志向の高まりなどにより、ガソリン・軽油などの需要が一般用・産業用とも低迷し、市場価格の不安定さと価格競争も加わり厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、仕入先チャネルの拡大や軽油・潤滑油等の新規顧客開拓などに努めました結果、売上高は179億49百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、PB商品を中心に、節電対策の扇風機やLEDシーリングライト、調理家電などの拡販に注力するとともに、販売チャネルの拡大とインターネットサイト「ユアサeネットショップ」の拡充を図りました。一方、木材事業では、販売戦略の積極的な見直しに加え、フロア台板や木枠梱包材などの拡販に取り組みましたものの、需要低迷により厳しい販売状況が続きました。この結果、その他の部門の売上高は131億5百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

a 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて92億55百万円減少し、1,861億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が49億22百万円、受取手形及び売掛金が64億71百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が13億47百万円増加したことなどによります。

b 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて99億4百万円減少し、1,517億13百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が91億43百万円、借入金が16億55百万円それぞれ減少したことなどによります。

c 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億49百万円増加し、344億71百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当10億86百万円を実施した一方で、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が9億84百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億73百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、18.0%（前連結会計年度末は16.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ49億33百万円減少して、255億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を34億8百万円計上したほか、売上債権の減少などがあったものの、仕入債務の減少やたな卸資産の増加などにより、43百万円の収入（前年同四半期は27億14百万円の収入）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得や新情報システム構築に向けたソフトウェアの取得などにより、22億18百万円の支出（前年同四半期は3億72百万円の支出）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払などにより、28億25百万円の支出（前年同四半期は49億93百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績・受注動向等を踏まえ、平成24年5月11日に公表いたしました平成25年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「平成25年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、遡及適用を行う前と比較した、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,653	25,730
受取手形及び売掛金	107,696	101,225
たな卸資産	14,436	15,783
その他	8,255	9,562
貸倒引当金	△857	△915
流動資産合計	160,185	151,386
固定資産		
有形固定資産	16,637	17,705
無形固定資産	2,472	3,535
投資その他の資産		
その他	18,603	15,041
貸倒引当金	△2,458	△1,483
投資その他の資産合計	16,144	13,557
固定資産合計	35,254	34,798
資産合計	195,440	186,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,999	108,856
短期借入金	28,340	27,445
未払法人税等	657	489
賞与引当金	1,138	1,176
役員賞与引当金	24	—
その他	4,305	4,890
流動負債合計	152,466	142,858
固定負債		
長期借入金	6,606	5,846
退職給付引当金	336	341
その他	2,208	2,666
固定負債合計	9,152	8,855
負債合計	161,618	151,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,778
利益剰余金	7,855	8,839
自己株式	△1,691	△1,609
株主資本合計	33,586	34,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52	△525
繰延ヘッジ損益	5	12
為替換算調整勘定	△536	△536
その他の包括利益累計額合計	△582	△1,050
新株予約権	275	335
少数株主持分	542	533
純資産合計	33,821	34,471
負債純資産合計	195,440	186,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	183,270	192,391
売上原価	167,557	175,423
売上総利益	15,713	16,968
販売費及び一般管理費	13,172	13,734
営業利益	2,540	3,233
営業外収益		
受取利息	596	631
受取配当金	95	101
その他	142	206
営業外収益合計	834	939
営業外費用		
支払利息	621	555
その他	221	144
営業外費用合計	843	699
経常利益	2,531	3,473
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	2	—
負ののれん発生益	61	—
その他	12	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	42
震災損失	8	—
投資有価証券評価損	5	12
関係会社株式売却損	—	1
関係会社処理損	7	—
その他	0	8
特別損失合計	27	65
税金等調整前四半期純利益	2,581	3,408
法人税等	1,109	1,350
少数株主損益調整前四半期純利益	1,471	2,057
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△4
四半期純利益	1,471	2,062

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,471	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	△474
繰延ヘッジ損益	△24	6
為替換算調整勘定	9	11
その他の包括利益合計	△357	△456
四半期包括利益	1,114	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113	1,608
少数株主に係る四半期包括利益	1	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,581	3,408
減価償却費	550	664
のれん償却額	76	2
負ののれん発生益	△61	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	4	42
投資有価証券評価損益(△は益)	5	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1
震災損失	8	—
関係会社処理損	7	—
その他の特別損益(△は益)	△11	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△917
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△24
受取利息及び受取配当金	△691	△732
支払利息	621	555
為替差損益(△は益)	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,141	6,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,678	△1,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,233	△9,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44	△39
長期金銭債権の増減額(△は増加)	104	1,118
その他	684	393
小計	3,285	524
利息及び配当金の受取額	693	733
利息の支払額	△621	△554
法人税等の支払額	△641	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,714	43

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△233
定期預金の払戻による収入	215	225
有形固定資産の取得による支出	△121	△1,079
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△109	△26
投資有価証券の売却による収入	93	86
子会社株式の取得による支出	△31	—
貸付けによる支出	△38	△5
貸付金の回収による収入	20	34
その他	△260	△1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	△2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,946	△959
長期借入れによる収入	9,000	300
長期借入金の返済による支出	△11,306	△997
リース債務の返済による支出	△117	△125
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	30	49
配当金の支払額	△649	△1,086
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,993	△2,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,645	△4,995
現金及び現金同等物の期首残高	25,654	30,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	390	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,398	25,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,488	39,554	45,268	18,947	12,560	18,202	168,022	15,247	183,270	—	183,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,087	1,087	3,663	1,279	1,456	8	14,583	12	14,595	△14,595	—
計	40,575	40,642	48,932	20,227	14,017	18,210	182,605	15,260	197,866	△14,595	183,270
セグメント利益	714	1,345	945	362	176	89	3,633	192	3,826	△1,285	2,540

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,285百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	34,145	44,754	47,651	19,870	14,914	17,949	179,286	13,105	192,391	—	192,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,257	1,269	3,463	1,553	1,741	1	14,287	9	14,296	△14,296	—
計	40,402	46,024	51,114	21,424	16,656	17,951	193,573	13,115	206,688	△14,296	192,391
セグメント利益	901	1,491	985	384	249	122	4,134	244	4,379	△1,145	3,233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,145百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。